

小学校での35人以下学級



ためらう理由は、もうありません。

中学校全学年で実施となった35人以下学級。「つぎは小学校だ」と多くの市民が思っているのに、郡市政は、小学校になかなか進もうとしません。すげの直子議員は、足踏みする市の言い分を正し「小学校での実施を決断すべきだ」と迫りました。市政の熱い焦点となっています。



すげの直子

市もその効果を十分認める

市は、これまで「中学校での導入の効果を検証してから」と言い、小学校での実施になかなか踏み出しません。しかし、35人以下学級の必要性については市自身、十分に認めています。

すげの議員「中学校での35人以下学級で、どういった効果があったか。学校からは、どんな声が寄せられているか」

教育局「現場教員にアンケート調査した。『学習のサポートが丁寧にできる』『生徒の発言の機会が増えた』『より声をかけやすくなった』などの声がある。生徒が活躍する場面が増えている効果がみられる」

すげの議員「大変よろこばれ、歓迎されているということだ。小学校の先生方からは、望む声はきているか」

教育局「現在、小学2年生まで35人以下で、3年生になると40人になることから、35人以下の継続を望む声がある」

すげの議員「他の会派の議員からも、一番肝心なのは、小学3年生、4年生の学びと人間形成。少人数学級で先生とふれあう時間を増やす、早く少人数学級に着手を、との求めがあった。小学校で35人以下学級は必要だという認識か」

教育局「3年生は勉強も難しくなり、教員とのかわりを深めるのは、そのとおりだ」

国に教員加配を認めさせれば お金は国が負担

10月1日の本会議一般質問で、すげの議員が小学校への35人以下学級を求めたのに対し、郡和子市長は「教育費は、本市予算で2番目に多い17%にもなっている」とし、「限られた財源だ。十分見極めた対応が必要」と答弁していま

した。これを受けて、すげの議員は、つぎのように述べました。

すげの議員「教育費が2番目に多いというのは、妥当だ。そしてこれは、教職員の人件費が宮城県から市に権限移譲されたことで予算が増え、増えた分は全部、国や県からの財源だ。この増加分(国、県からきた財源)を差し引いた教育費は410億円。これは、権限移譲前と変わらない。そればかりか、2000年代と比較すると少ない」

すげの議員「今年度は、英語専科の教員が24人増え、新年度も増やす方針だ。お金は、すべて国が出す。国では、教科専科の加配だけでなく、少人数学級の加配もある。市がやると決断し、国に加配を認めさせることだ。中学校で必要とされた施策が、小学校は必要じゃないとはならない」

教育長「小学校での35人以下学級。私もこれは、推進していきたい。ただ一方、国に対し少人数加配を求めていく。要求を強めていく」

すげの議員「自治体の決断が国を動かす」

暮らしの願いを希望に変えて



高見のり子

被災高齢者の生活支援システム継続を

高見議員「『ひとり暮らし高齢者生活支援システム』は、被災した高齢者を対象に、無料で利用でき、見守りや日常会話サービス機能もあり、なくてはならないものだ。現在212人が利用している。このシステムが既存の『緊急通報システム』に切り替えられる。どちらも高齢者の見守り事業だが、無料でなくなる。固定電話の回線をひくのに2～3万円、維持費用2000円を負担しなければならない。無線の携帯電話を借りる

といってもレンタル料がかかる」
健康福祉局「『ひとり暮らしシステム』は全額、国の被災者総合交付金を活用してきた。しかし、令和2年度で交付金が終了する」
高見議員「市の被災者支援の姿勢が問われている。高齢になっていく被災者のために、国に対し交付金の継続を求めるべきだ。もし、それがだめであっても仙台市が責任をもってやるべき仕事だ」
健康福祉局「交付金の継続は、国に

要望している」
高見議員「被災者支援は、ここまでで終わりということはない。いま被災者は、新たな問題を抱えている。終の住まいとして選んだ復興住宅の家賃が高すぎて住み続けられない、孤独死や孤立死への対応、災害援護資金の返済など。市は、被災者生活支援室をなくしたが、ひとつひとつを解決するための総合的な部署が必要だ」



嵯峨サダ子

児童虐待への対応と防止策

嵯峨議員「子ども虐待死亡事件の報道が続き、胸が痛む。児童相談所での虐待相談件数は、2018年度918件。5年間で2倍近く増えている。児童福祉司は27人配置されているが、地区担当児童福祉司ひとりあたりの担当ケース数は、何件か」
子供未来局「平均74.3件だ。ケース数が増加すれば、支援は大変になる」
嵯峨議員「現時点で、仙台市の児童福祉司の配置は、国の基準をクリア

しているが、国は配置基準を引き上げる。仙台市では12人の増員が必要となる」
総務局長「適切に対応する」
嵯峨議員「一時保護施設の定員は、20人だが、実際は定員を超えて入所しているのが実態だ」
子供未来局「平成30年度、最多は25人だった」
嵯峨議員「定員を超えた子どもたちは、どこにいるのか」
子供未来局「児童相談所の本館の

居室で対応している」
嵯峨議員「一時保護できる権限は、児童相談所だけに与えられている。一時保護は、緊急時にいつでも受け入れができるようにしておかなければならない。そのためには、大幅な定員増が必要。待ったなしだ」
子供未来局「関係部署と検討中」
嵯峨議員「財政局が後押しすべきだ」
財政局長「施設の整備内容を検討中」



庄司あかり

地域交通を全市に拡大するために

庄司議員「2018年度から地域交通スタート支援事業が始まった。乗り場を住民が使いやすい工夫が必要。自由乗降区間は、住宅地では歓迎されると思う。自由乗降区間の設定が可能であることをスタート支援事業の説明に加えてはどうか」
交通局「道路事情や交通事情により自由乗降が可能な区間では、説明を行っていく」
庄司議員「市バス営業所や地下鉄駅、JR駅への接続は、利便性向上の

重要な視点となる。JRや地下鉄は本数があるが、市バスは目的のバス時間まで待たされる可能性もある。地域交通を市バスの出発時間と連携させるなど工夫を」
交通局「適切な乗り継ぎ箇所など、地域のみなさんと検討したい」
庄司議員「地域交通と路線バスとの競合の課題もある」
交通局「市バスが運行している区間を運行しているが、異なる行先にするなどしている」

庄司議員「スタート支援事業は、目標収支率を試験運行Ⅰで20%、Ⅱで30%の達成を条件にしている。しかし、厳しい収支率を求めるのは、地域交通導入へのハードルを上げてしまう。収支率は、柔軟なものにすべきと考える」
交通局「実態にあわせて検討していく」
庄司議員「高齢者や障害者、65歳以上で運転免許を返納した人などに対して運賃割引を行ってはどうか。利用も増え、安定的な運行につながる」
交通局「支援のあり方を検討する」